

民有林の集約化による 森林由来J-クレジット 創出事例



耳川広域森林組合 諸塚支所

藤本 司



耳川広域森林組合 について

耳川流域とは

- ・宮崎県北部を流れる耳川周辺の1市2町2村で構成。
- ・流域内のすべての市町村において林業が盛ん。
- ・**面積約16万ha**の広大な流域で森林率は約90%。
- ・耳川流域の森林は全国でも珍しく80%が民有林



宮崎・耳川の杉ブランド化を推進

- ・半世紀かけて妥協なく育成し、色合い良く加工しやすい品質
- ・耳川水系の豊富な森林資源を背景に、『宮崎・耳川の杉』をお使いになる方々に木の温もりを届ける
- ・2020年度より新しくスギコンテナ苗の生産を開始

J-クレジットの創出の推進

- ・2023年度に諸塚支所において**全国初となる再造林方法【FO-003】**によるプロジェクト登録完了。

●耳川広域森林組合

組合員	5,357名
役員	15名
職員・従業員	職員：66名 作業職員：171名 技術職員他：22名
事業の実績 (2024年度)	造林面積 413ha 下刈面積：2,257ha 除間伐面積：316ha 防護柵延長：214,238m
管轄面積	163,098ha（日本最大級）
事務所	本所（日向）支所（日向.美郷.諸塚.椎葉） 事業所（門川.南郷.北郷）

耳川広域森林組合

プロジェクト対象地 諸塚村について



森と共に生きる長い歴史

- ・ 標高1,000m級の急峻な山々に囲まれた人口1,300人弱の山村
- ・ 全体の91%が山林であり、古くから「**林業立村**」を掲げる
- ・ 人工林率は65%とが高いが、「伐ったら植える」を徹底

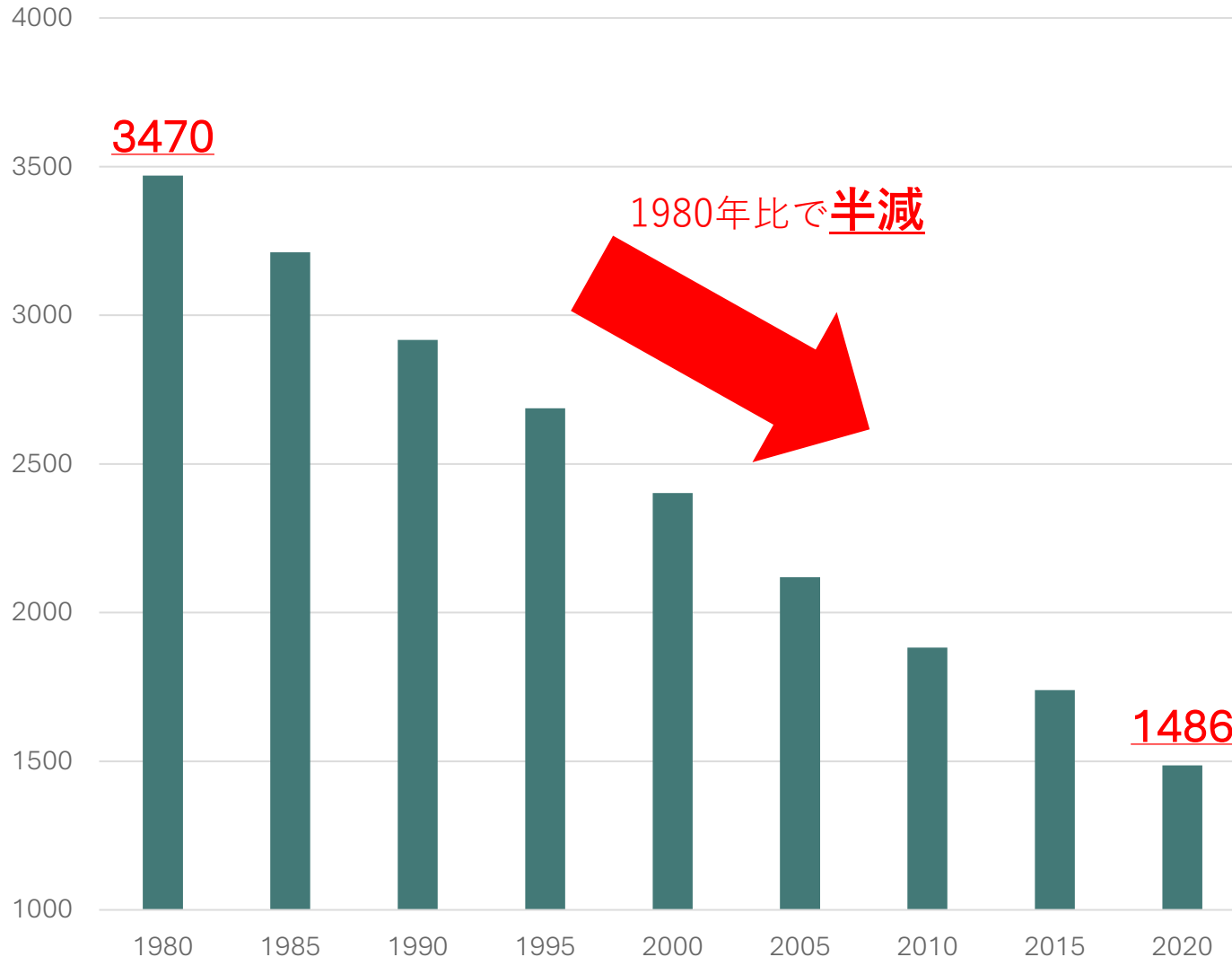
独自の森林施策と景観

- ・ 戦後の拡大造林期も単一植林を避け、針葉樹と広葉樹を混植
- ・ クヌギやナラなど広葉樹と針葉樹が混在するモザイク模様の美しい林層（モザイク林相）を形成
- ・ 2015年に【世界農業遺産 高千穂郷・椎葉山地域】として認定

森と共生する村民の象徴【FSC®森林認証】

- ・ 2004年に村有林をはじめ当時422人の森林所有者が管理する10,527haをとりまとめ、村ぐるみのグループとして全国初の取得

諸塚村の人口推移



諸塚村の林業の課題

森林所有者の村外への流出

- ・ 人口が1980年時と比較して半分以下に。
- ・ 民有林の所有者も村外へ流出し、連絡が取りづらい状況へ

森林所有者との持続的なコミュニケーション

- ・ 村外の森林所有者とも継続的にやり取りし、施業等の相談ができる仕組みの確立が必要

再造林率100%を誇る「林業立村」を掲げた諸塚村での持続的な森林管理

- ・ 持続的な森林管理のため、担い手不足・高齢化への対応が必要
- ・ 「林業立村」実現のための新たな資金獲得手段の確立が必要

協議会イメージ



諸塚村森林・林業DX推進協議会での取り組み

課題解決のための産官学民連携

- ・ 林業に関わる地場の関係者同士が連携
- ・ 森林・林業DXの実践を通じ、山間地域における林業の課題解決・活性化の効果検証を目的として協議会を設置

協議会における実証概要

- ・ 協議会において、人工衛星やドローンを用いた森林情報のデジタル化、実証環境における施業情報や資源情報可視化、地域の関係者同士のコミュニケーションのデジタル化を実証。
- ・ 森林の新たな付加価値を創出し、森林資源へ資金を還流するものとして当組合を実施主体とするJークレジットのプロジェクトにも取組

プロジェクト体制イメージ

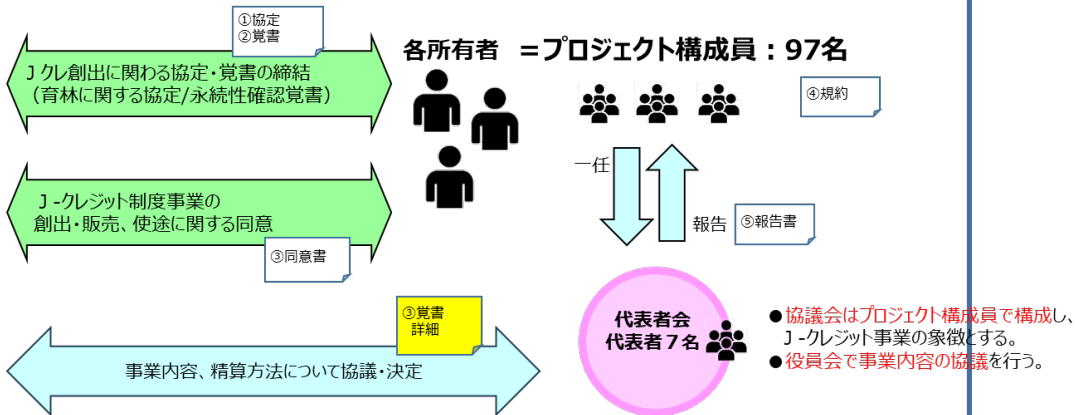
事業主体：耳川広域森林組合

・J-クレジット登録・創出申請

・J-クレジット販売

・J-クレジット売上金の精算
1)経費・助成金の計算及び支払い
2)協議会事務局として運営補助
3)登録者への余剰金配分

●耳川広域森林組合は事業主体として業務を遂行する。
●協議会役員会と事業内容の協議を行う。



立会人

アドバイザー：諸塚村、NTT（創出・販売支援）

支援

事業実施

協議会運営

※登録者の同意がなければこの事業は成り立たないため、協議会を設立し本事業の象徴としたい。
※役員会と事業の内容、クレジットの精算方法については協議し決定していく。

農林中金（販売支援）

J-クレジット創出プロジェクト概要

プロジェクトの趣旨

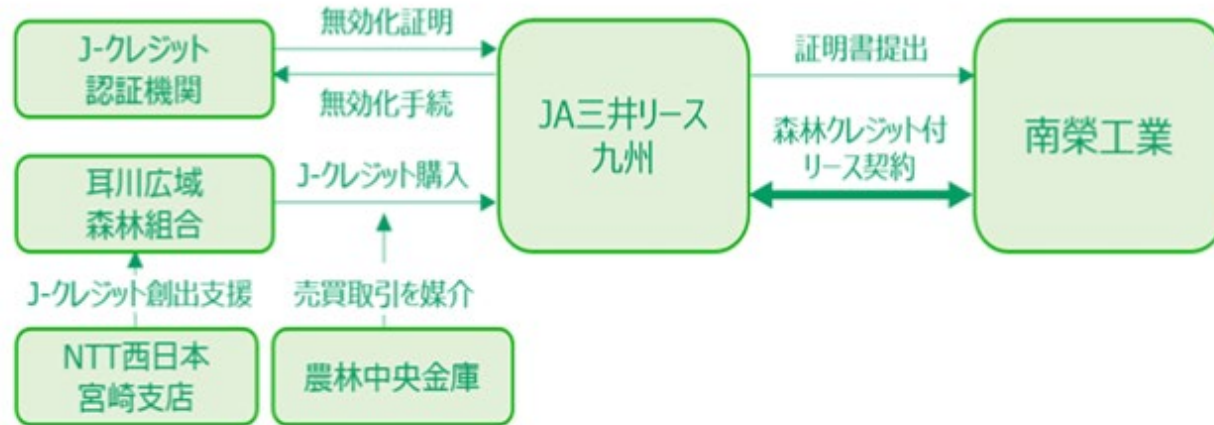
- ・林業は植林から収穫まで40～50年以上と非常に長い期間を要し、その間山からの収入がない。
- ・大規模所有者であれば成立するが、諸塚の場合20ha前後の山林所有者がほとんどであり、この間の副収入を模索。
- ・少しでも山林所有者に収入が入れば林業が変わるのではないかと、推進協議会関係者で取り組み開始

当時国内唯一の”再造林”によるJ-クレジット認証

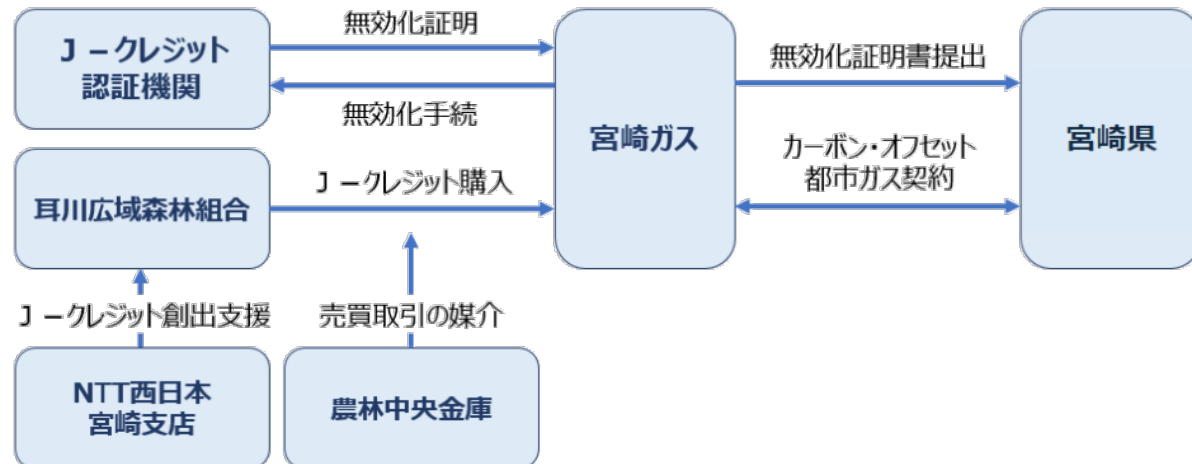
- ・再造林活動（FO-003）によるJ-クレジット創出を行う初の事例。14年間で約5万t-CO2のクレジット創出見込み

創出されたクレジットの販売における工夫

事例1: オフセット付きリース契約商材



事例2: オフセット付き都市ガスの販売



プロジェクトの体制

- ・J-クレジットの販売にあたって企業開拓が必要になることを見越し、プロジェクトの発足当初から一般企業（農林中金、NTT西日本）と連携。

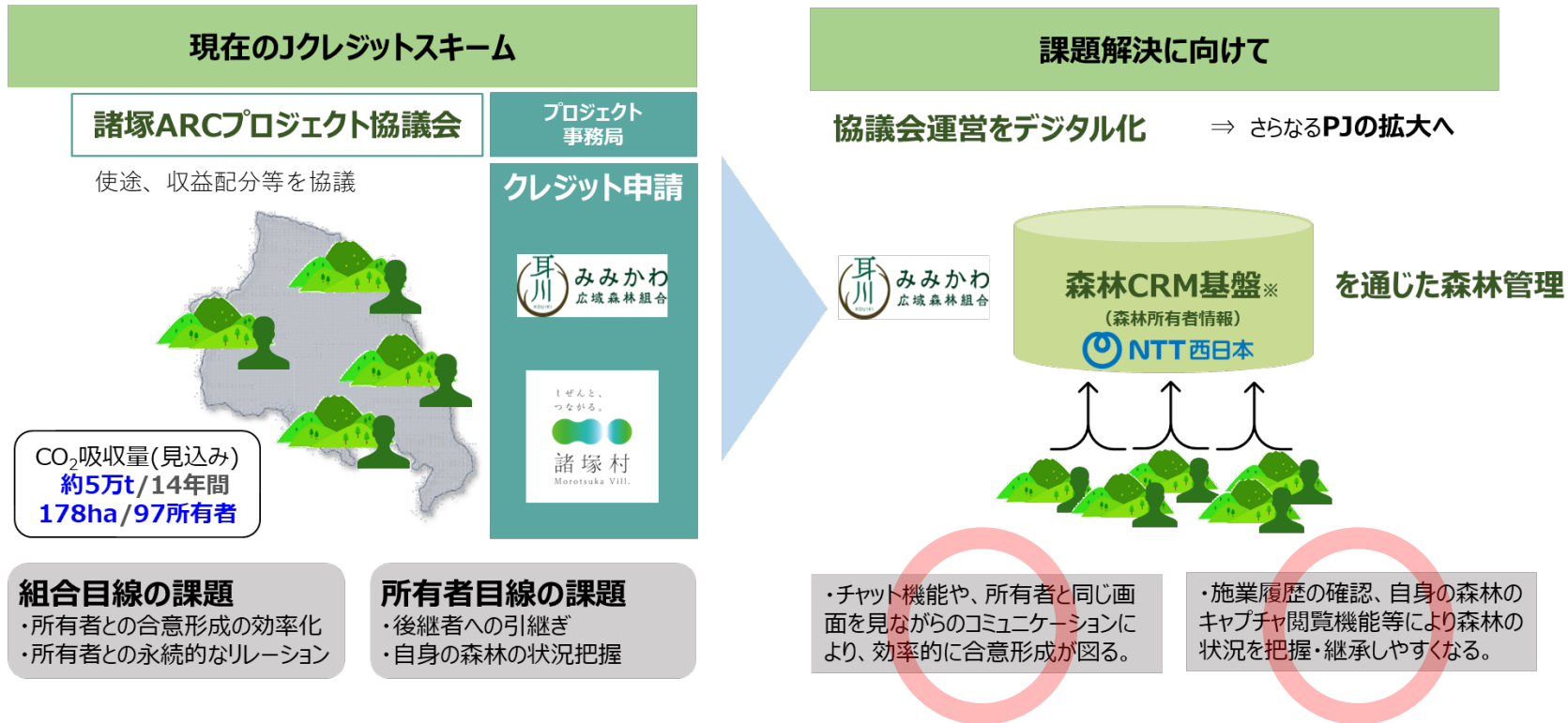
購入企業開拓の方針を設定

- ・単にクレジットを買い求めている、というだけでなく、地域と関係性があり、我々の取組に共感していただける企業と協議を繰り返し、販売を実施

森林所有者への収益還元

- ・得られた収益は地域の森林整備に還元するほか、森林所有者への還元も実施

民有林集約化によるJ-クレジットPJ運営上の課題



プロジェクト運営上の課題

組合目線の課題

- ・プロジェクト運営上必要となる、所有者との合意形成等をより効率的に行うことが必要
- ・高齢化し世代交代する、あるいは村外に出る森林所有者ともリレーションを維持する必要

所有者目線での課題

- ・対象となる森林について、後継者に情報を引き継いでいくことが必要
- ・自身の所有林の情報が見えない、わからない。

耳川広域森林組合諸塚支所におけるJークレジット創出プロジェクトのこれから

当組合では、創出したクレジットをNTT西日本様、農林中央金庫様と連携して販売を行っています。2024年度に販売した売上金より今年の8月に初めて**所有者の方に分配金**としてお配りすることができました。小さな金額ではありますが、当初の目的をひとまず実現できたことに喜んでおります。

常日頃営業を掛けてもらっている中で、大量に需要があることも分かってきました。当組合で創出する量ではとても追いつかない為、**宮崎県外の地域とも新たな創出に向けた協議**を行っているところです。この取り組みがうまくいけば、プロジェクトの可能性がさらに広がることと思います。

現在Jークレジット制度に登録できている山林は所有者全体のほんの一部の方に限られています。これは現行の制度に則って、対象となる森林を抽出した箇所のみとなっています。様々な方との連携により、対象となる造林地をうまくまとめて追加することが可能となれば、**植栽放棄地の解消**が見込め、収益を活用することで**森林所有者や作業者の所得向上**にも繋げることができると考えています。先程説明した所有者の山離れ、作業者の高齢化・担い手不足を解消するきっかけになれば低迷していく林業界への起爆剤にもなるのではないかと期待してやみません。

また、国土の3分の2が森林であるこの日本で、2050年までにカーボンニュートラルを推し進める施策の一翼を担っていけると本気で考えています。本日お集りの関係者全員で林業界を盛り上げていけるよう、Jークレジットを効率的に創出しやすくなるよう今後とも前向きに協議していければ幸いです。

ご清聴ありがとうございました。